

令和7年度研修計画の重点事項

少子高齢化の急速な進展による生産年齢人口の減少、厳しい財政状況、住民のニーズや価値観の多様化等社会経済環境の構造的变化が生じている中、市町村においては、これまで以上に自律的かつ戦略的に複雑化・多様化する地域における行政課題を解決していくことのできる職員の育成・確保の重要性が高まっています。

特に、デジタル社会が進展しデジタル人材の需給が逼迫している中、行政のデジタル化による省力化・生産性の向上を支える人材の育成等に取り組んでいくことが急務となっています。

こうしたことから、市町村アカデミーは、令和7年度において、デジタル化に関する研修を2科目新設するとともに、次の考え方に基づいて研修を充実させていきます。

- ① 各分野の一流の講師による高度で専門的な研修を提供する。
- ② 講義型授業のほか、討議・発表・文書作成・実地研修などの能動的な学習（アクティブ・ラーニング）を取り入れる。
- ③ 研修生同士の交流の場を作り、市町村職員に係る全国的なネットワークの形成に貢献する。

また、研修開始前に講義資料を電子データで提供すること等により、研修のペーパーレス化を推進するとともに、事前学習の機会を確保するなど、研修効果を高める取組みを進めていきます。

(1) 専門実務課程の研修の充実

ア 人事・人材育成に関する研修

自立的かつ戦略的に地域のことを見て行動できる職員を育成するため、人事・人材育成に関する研修を実施します。

- 組織のリスクマネジメント
- 新時代における地方公務員の人材育成・確保
- 人事評価制度の改善と活用
- 管理職を目指すステップアップ講座
- 職場のリーダー養成講座
- 職員研修の企画と実践

イ 政策企画に関する研修

最新の社会経済情勢を踏まえて、効果的に政策立案を進めるため、政策企画に関する研修を実施します。

- ナッジ等を活用した政策イノベーション
- 政策企画
- 政策の最先端
- 事業推進のためのデータ活用

ウ デジタル化に関する研修

社会全体がデジタル変革に向かって加速していく中で、住民生活の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用により、行政運営の質を高めるため、デジタル化に関する研修を実施します。

[主に業務担当部局職員向け]

- 業務改革（DX）のための基礎知識講座 〔新設科目〕・後述
- 業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座 〔新設科目〕・後述
- 行政のデジタル化の推進～業務担当部局の業務改革（DX）～
- 教育現場のDX

[主に情報政策担当・DX推進担当・企画財政担当職員向け]

- ICTによる情報政策
- DX推進リーダー育成セミナー

エ 福祉分野に関する研修

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に応じて、福祉分野における行政サービスは今後、ますます重要となってくることから、高齢福祉、子育て等福祉分野に関する研修を実施します。

- 高齢者福祉の推進
- 地域保健と住民の健康増進
- 障がい者福祉の推進

- 生活保護と自立支援対策
- 子育て支援の推進
- 児童虐待防止対策

オ まちづくりに関する研修

人口が減少する時代において、地域が抱える課題を解決し、魅力を高めるためのまちづくりが求められています。

まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することが重要です。

これらの観点から、まちづくりに関する研修を実施します。

- 住民協働による地域づくり
- 人権を尊重した地域社会の形成
- 人口減少時代の都市計画
- 空き家対策の推進
- 公共交通とまちづくり
- 全国地域づくり人財塾
- 地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会

カ 防災・危機管理に関する研修

大規模風水害や地震などの自然災害が多発し、その被害が深刻化している中、住民の安全の確保及び住民が安心して暮らすことのできる地域づくりに係る施策等が求められていることから、防災・危機管理に関する研修を実施します。

- 災害に強い地域づくりと危機管理

※ 年2回実施のうち第1回を5日間とし、出水期（6～10月）前の5月に実施します。

出水期に備えて、防災担当職員に限らず幅広くご参加ください。第2回は9日間です。

キ 経済・観光分野に関する研修

急速に少子高齢化が進展する中、地域の活力の向上、地域経済の活性化に当たって、経済、観光等が重要な要素になることから、これらの分野に関する研修を実施します。

- 地域産業の振興
- DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～
- 観光戦略の実践

ク 環境分野に関する研修

自然環境等の環境の保全、廃棄物の処理等は、住民の生命、健康、日常生活等に関わる重要な課題であることから、環境分野に関する研修を実施します。

- 持続可能な地域づくりと環境保全
- 廃棄物の処理とリサイクルの推進

ケ スポーツ・文化分野に関する研修

地域社会の一体感や活力を醸成するとともに、住民の豊かな人間性を育むために、スポーツ・文化の振興が大きな役割を果たしていることから、これらの分野に関する研修を実施します。

- スポーツ行政の推進
- 文化芸術の活用による地域社会の活力の創造

コ 市町村行政の基盤となる事務に関する研修

(ア) 総務・法務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、広報、情報公開等の事務や法務事務はあらゆる分野に共通して必要なものであることから、総務・法務に関する研修を実施します。

- 住民行政事務能力の向上
- 広報の効果的実践
- 情報公開と個人情報保護
- 法令実務A（基礎）
- 法令実務B（応用）
- 訴訟と行政不服審査の実務

(イ) 財務・税務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、財政的な観点や税等の財源の確保は不可欠であることから、財務・税務に関する研修を実施します。

- 自治体財政運営講座
- 地方公会計制度
- 資金調達・運用・財政分析の集中講座
- 住民税課税事務
- 固定資産税課税事務（土地）
- 固定資産税課税事務（家屋）

- 市町村税徵収事務
- 使用料等の債権回収
- 契約実務
- 上下水道事業の経営管理
- 医療経営人材養成セミナー
- 公共施設の総合管理

〔新設科目〕・後述

サ 管理職向けの研修

市町村長特別セミナーに併せて管理職特別セミナーを実施するとともに、管理職として必要とされる能力の向上に重点を置いた研修を実施します。

- 管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座
- 管理職の必須知識講座

シ 行政委員会等に関する研修

選挙、監査、議会の事務に関する研修を実施します。

- 選挙事務
- 監査事務
- 議会事務

ス 多様な研修手法の活用等

(ア) 事前学習

市町村アカデミーにおける集合研修（講義、演習等）をより効果的なものにするため、科目的特性に応じて必要な事前学習（eラーニング等）を実施します。

(イ) 実地研修

研修の効果をより高めるため、研修の内容に関する場所や建物を実際に訪れて調査を行う等の実地研修を実施します。

- 固定資産税課税事務（家屋）
- 地域産業の振興
- DX時代の農業戦略～データ農業と地域ブランド～

(2) 特別課程の研修の実施

市町村長、市町村議会議員、監査委員等を対象とする特別課程の研修を実施します。

(3) 巡回アカデミーの実施

市町村アカデミーで研修を受講することが困難な地域の市町村職員等を対象として、広域研修機関と連携の上、当該広域研修機関が所在する地域において、両アカデミーの研修を3日間程度に凝縮した形の研修を開催します。

- ・ 令和7年10月15日（水）～16日（木）
- ・ 令和7年12月16日（火）～18日（木）

(4) 研修科目の新設

ア デジタル化に関する研修

(ア) 「業務改革（DX）のための基礎知識講座」 ※年2回開催

DXの目的、目指すべき姿を理解し、業務フローを作成する技術や、進捗管理方法等を学ぶことにより、デジタルツールを導入するための必要な基礎知識の習得を目指します。

(イ) 「業務改革（DX）のためのデジタルツール活用実践講座」

ローコード・ノーコードツールや生成AI等について学ぶことにより、デジタルツールを活用するために必要な知識の習得を目指します。

イ 「医療経営人材養成セミナー」

病院の経営に携わるトップ層が地方公営企業制度、労務管理、地方財政措置等を学ぶことにより、経営マネジメント力を向上させ、経営改善を図ることにより持続可能な病院経営を行っていくための必要な知識の習得を目指します。

(5) 共通実施科目

法務、税務等市町村の研修ニーズが高い次の分野について、両アカデミーで共通実施科目を設けます。

- 法令実務A（基礎）
- 法令実務B（応用）
- 住民税課税事務
- 固定資産税課税事務（土地）
- 固定資産税課税事務（家屋）
- 市町村税徵収事務
- 使用料等の債権回収
- 選挙事務